(その1)

収支報告書

※該当箇所に☑すること

(ふりがな)

1 政治団体の名称 久保たかとら貴公会

2 主たる事務所の所在地 〒327-0321 栃木県佐野市閑馬田7169

3 代表者の氏名 慶野敏雄

4 会計責任者の氏名 田村貢

5 令和 7 年分

事務担当者の氏名 (電話)

事務担当者の氏名 (電話)

受付 第 号 8.4.30 栃木県選挙管理委員会

政治団体の区分

- ☐ 政党
- ☐ 政党の支部
- ☐ 政治資金団体
- ☐ 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
- ☑ その他の政治団体
- ☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分

- ☐ 2以上の都道府県の区域等
- ☑ 同一の都道府県の区域内

国会議員関係政治団体の区分

- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第3号に係る国会議員関係政治団体
- ☐ 政治資金規正法第19条の16の3第1項の規定により国会議員関係政治団体とみなされる政治団体

公職の候補者の氏名

公職の種類

資金管理団体の指定の有無(12月31日又は解散時点)

- ☐ 有
- ☑ 無

公職の種類

資金管理団体の届出をした者の氏名

(※) 国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間	令和 年 月 日から
	令和 年 月 日まで

※報告対象年の途中で国会議員関係政治団体の指定・取消をした場合のみ記入。

(※)資金管理団体の指定の期間	
令和 年 月 日から	
令和 年 月 日まで	

※報告対象年の途中で資金管理団体の指定・取消をした場合のみ記入。

※	
受付	4/30
審査	4/30
入力	7/27
番号	0840168
修正	

（その２）

収　支　の　状　況

１　収支の総括表

（単位：円）

	十億	百万	千	円
収　入　総　額			1,300,000	
（前年からの繰越額）			1,000,000	
（本年の収入額）			300,000	
支　出　総　額				0
翌年への繰越額			1,300,000	

２　収入項目別金額の内訳

（単位：円）

(1) 個人の負担する党費又は会費		
金　額	十億 百万 千 円	
人　員		人

| (2) 寄　附 | | | |

（その７）

（１，２，３のいずれかに○をつけてください）

(7) 寄附の内訳			寄附者の区分	1. 個人　2. 法人・その他の団体　3. 政治団体		
寄附者の氏名（団体にあっては、その名称）	金額（円）	年月日	住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	職業（団体にあっては、代表者の氏名）	備考
自由民主党田沼支部	十億 百万 30000 円	7125	杉野市閑馬町1669	久保貴洋	
この頁の小計	30000				
その他の寄附					
合計	30000				

（注１）同一者からの年間５万円を超える寄附は個別に記載して下さい。
（注２）同一者から複数回寄附を受けた場合は、寄附をした者（団体等）ごとに「名寄せ」して年月日順に記載し、その者の最後に「計」を入れて下さい。
（注３）「その他の寄附」と「合計」の欄は、個人、法人その他の団体又は政治団体の寄附者の区分ごとに、最後の頁に記載して下さい。

(その17)

資産等の状況

1　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア　土地	□	☑	
イ　建物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が100万円を超える動産	□	☑	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が100万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	□	☑	

※有無について☑して下さい。　　(注) □が有の場合は「項目別区分」ごとに（その18）が必要です。

(その20)

宣　誓　書

添付書類（別添のとおり）

1　領収書等の写し

2　監査意見書（政党本部及び政治資金団体に限る。）

3　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

4　確認書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和　8年　4月30日

政治団体の名称　久保たかひろ後援会

会計責任者の氏名　田村貢

代表者の氏名（代表者については解散する年の収支報告書にのみ記入すること）

（注１）　会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。

（注２）　政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置を講ずる場合は、この限りでない。